

■自動車5団体新春賀詞交歓会

各方面から1,200人が出席



■自民党自動車議連が
政策懇談会開催
総会で森英介氏が新会長に就任



■第306回会員研修会
自動車アナリスト
中西孝樹氏が講演



※写真をクリックすると詳細記事がご覧になれます

[CONTENTS] <2024 年 10 月～ 2025 年 1 月>

10 月

- [第 1 回経済・産業委員会](#) 9
- [第111回全国自動車会議所](#)
- [専務理事会](#) 9
- [第305回会員研修会](#) 10



11 月

- [国内施設視察会](#) 11
- [自民党 予算・税制等に](#)
- [関する政策懇談会](#) 12
- [ナスバギャラリー IN 東京](#) 12



12 月

- [自動車損害賠償保障制度を](#)
- [考える会要望活動](#) 13
- [2025年度税制改正大綱](#) 15



新年のご挨拶

一般社団法人 日本自動車会議所 会長 内山田 竹志 3

TOPICS

- [自動車税制改革フォーラム](#)
- ・ [JR田町駅前で秋の税制街頭活動](#) 16
- ・ [自動車ユーザーの「生の声」パネル展示](#) 16
- [日本自動車会議所人事](#)
- ・ [業務部長に高野氏](#) 17
- [話題・イベント](#)
- ・ [JAPAN MOBILITY SHOW BIZWEEK 2024](#) 17
- ・ [JAIAカーボンニュートラル促進イベント in 東京](#) 17
- ・ [自動車登録等適正化推進運動](#) 22

- [出版](#)
- ・ [『自動車年鑑』 2024～2025年版](#) 18
- [全国自動車会議所](#)
- ・ [東京自動車三十年会記念碑法要](#)
- [〔東京都自動車会議所〕](#) 19
- ・ [自動車なんでも相談所](#)
- [〔神奈川県自動車会議所〕](#) 19
- ・ [みえ交通安全・環境フェスタ2024](#)
- [〔三重県自動車会議所〕](#) 20

- ・ [自動車なんでも無料相談](#)
- [〔富山県自動車会議所〕](#) 20
- ・ [とやま環境フェア2024](#)
- [〔富山県自動車会議所〕](#) 21
- [自動車会館だより](#)
- ・ [日本自動車会館交流会](#) 21
- [計報](#)
- ・ [豊田合成](#) 21
- ・ [スズキ](#) 21

※各項目をクリックすると詳細記事がご覧になれます。

新年のご挨拶

一般社団法人 日本自動車会議所

会長 内山田 竹志



新年あけましておめでとうございます。

旧年中は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、周知のとおり、日本の自動車産業は、全就業人口の約1割にあたる550万人の方々が働き、製造業の製造品出荷額や輸出総額においてもそれぞれ約2割を占めるなど、わが国のGDP・雇用・納税・サプライチェーンといった幅広い分野に関係する基幹産業です。それだけに、「過重で複雑な自動車関係諸税の抜本的見直し」は喫緊の課題であり、新たなモビリティ社会にふさわしい税制を再構築する極めて重要な1年であると考えております。

昨年末決定されました「令和7年度税制改正大綱」においては、「車体課税については、カーボンニュートラルの実現に積極的に貢献するものとすべく、国・地方の税収中立の下で、取得時における負担軽減等課税のあり方を見直すとともに、自動車の重量及び環境性能に応じた保有時の公平・中立・簡素な税負担のあり方等について、関係者の意見を聴取しつつ検討し、令

和8年度税制改正において結論を得る」とされました。

本年は、今後具体的な制度の検討に向けて激しい議論が行われる局面に入ることになります。「自動車関係諸税の負担軽減・簡素化」の大原則に立って、私どもは会員の皆さまと一丸となって要望の実現を勝ち取っていくべく活動を展開してまいります。

また、今年も2月には表彰制度「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」（CSP大賞）の表彰式が行われる予定です。本賞は自動車産業で働く550万人の方々のみならず、自動車ユーザーも含めて、自動車にかかわる全ての方々に、改めて「ありがとう」と感謝を伝える場をつくりたいとの気持ちから日刊自動車新聞社との共催で創設したものです。4回目となる今回も日本全国から数多くの団体・企業の皆さまから素晴らしい取り組みをご応募いただいております。まもなく大賞はじめ各賞の受賞者が公表される運びです。私も表彰式に出席させていただく予定としており、開催を大変楽しみにしております。

当会議所では、「税制」「CSP大賞」に加え、本年も「交通安全」「保険」「クルマ好き拡大」を重点事業として取り組んでまいります。

このうち、「保険」につきましては、当会議所も深くかかわる「自動車損害賠償保障制度を考える会」による精力的な世論喚起や陳情活動が実を結び、自賠責保険料積立金の一般会計からの繰り戻しは、2024年度当初予算と補正予算あわせて100億円という成果を出すことができました。しかし、いまだに繰入金約5,800億円が返済されておらず、引き続き「考える会」と協力して、早期全額返済に向けて道筋をつけるべく要望活動などを展開してまいります。

最後になりましたが、私ども日本自動車会議所は、会員をはじめとする関係団体・企業・関係省庁などとの連携強化に努め、自動車の総合団体としてさまざまな取り組みにチャレンジしてまいりますので、この1年の皆さまのますますのご健勝とご活躍をお祈り申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

自動車業界や政界・官界などから 1,200人が出席

自工会など5団体が新春賀詞交歓会開催

自動車業界の2025年が幕開け

自動車産業の関係者が集う「自動車5団体 新春賀詞交歓会」が1月7日、東京・港区のホテルオークラ東京で開催され、自動車関係者をはじめ政界・官界からの招待者、メディア関係者など約1,200人が出席しました。賀詞交歓会では、初めに主催5団体を代表して日本自動車工業会の片山正則会長が挨拶。冒頭、自動車産業の発展に尽力され、昨年末にご逝去されたスズキ元社長の鈴木修氏に哀悼の意を表するとともに、能登半島地震の一日も早い復旧・復興に向けて支援をしていく意向を示しました。

片山会長は挨拶の中で、自動車産業がモビリティ産業へと変革する過程で目指す「自工会ビジョン2035」を策定したことを明らかにし、「より多くの皆さまと今回描いた未来に向けて歩んでいきたいという思いと、より多くの方々と同じ夢を抱き、われわれ産業界がその実現に向け責任を持って取り組むことにより、日本をより良い社会にしていきたいという思い。この『自工会ビジョン2035』には、そのような自動車メーカー14社、日本自動車工業会の強い思いが込められています」と話しました。

最後に、「私たちは、引き続き、さまざまな産業の皆さまと手を携えて、未来に求められるモビリテ



壇上で挨拶をする日本自動車工業会の片山正則会長

ィとは何かを模索し、業界一丸となってチャレンジし続けることで、この大変革期を乗り越え、持続可能なモビリティの未来を築いてまいります」と述べて挨拶を終えました。

続いて、来賓として武藤容治経済産業大臣、中野洋昌国土交通大臣が挨拶。この後、日本自動車部品工業会の茅本隆司会長の乾杯の発声で賀詞交歓会が始まり、自動車業界の2025年が幕を開けました。

自民党自動車議連が政策懇談会開催

内山田会長が税制抜本見直しに向けて「大きな方向性」で議連との合意を求める

森英介衆議院議員が議連総会で新会長に就任

自民党自動車議員連盟と自動車関係 15 団体との政策懇談会が2024年12月5日、東京・千代田区のザ・キャピトルホテル東急で開催され、国会議員 72 人、代理 61 人の計 133 人が出席しました。政策懇談会に先立ち自動車議連の総会が開催され、冒頭、挨拶に立った甘利明会長が退任する意向を表明。後任に森英介副会長（衆議院議員）を指名したのをはじめ、西村康稔副会長（衆議院議員）が会長代理に、自民党最高顧問の麻生太郎氏（衆議院議員）が最高顧問に就任する役員人事案が示され、満場一致で承認されて森新体制がスタートしました。この後、政策懇談会が開催され、当会議所の内山田竹志会長はじめ自動車関係 15 団体と意見交換が行われました。

自動車議連の総会は、山際大志郎事務局長（衆議院議員）の司会により議事が進められ、はじめに甘利明会長が挨拶しました。挨拶の中で甘利会長は、先の衆議院総選挙の結果を受けて会長退任の意向を表明するとともに、①米トランプ政権移行に伴う日本経済や自動車産業への影響、②100年に一度と言われる大変革期の渦中にある自動車産業と新たなモビリティ産業の中長期的なあり方、③自動運転の進化などにより変化しつつあるクルマの新たな価値——の3つを大きな課題であるにとらえ、「自動車産業



退任の挨拶をする甘利明議連前会長（写真中央）



甘利明議連前会長



森英介議連新会長



茂木敏充議連幹事長



山際大志郎議連事務局長

は大変革を遂げている最中にいるわけですから、従来の課税体系も抜本的に見直される時期に入っています」として、特に税制に注目して次のように話しました。

「自動車税制の本格的な議論は今年（2024年）から来年にかけて行われますが、従来の課税根拠が大きく崩れていく中で、公平・公正な課税はどうあるべきか、まさにこの議連が取り組んでいかなければなりません」

続いて甘利会長は森新会長をはじめとする後継人事案を明らかにし、会場からの盛大な拍手をもって承認されました。甘利会長は、「この自動車議連が、日本最大の産業をこれからはしっかりと支えていく母体として、関係業界と力を合わせて頑張っていたきたい」とエールを送り、森新体制にバトンを渡しました。

これを受けて森新会長は、「甘利前会長の思いをしっかりと受け止めて、日本の自動車産業が引き続き世界の大競争の中で勝ち抜いていけるよう、全力を尽くす決意であります」と表明し、次のように抱負を語りました。

「甘利前会長のお話にもありましたが、足元はまず税であると思います。国内市場活性化や、カーボンニュートラルへの対応に向けた自動車関係諸税の抜本的見直しの議論がされておりますが、今般の大綱に基本的な考え方を盛り込んでいけるよう、議連としても最大限の活動をしていきたいと考えています。自動車関連産業はわが国の屋台骨を支える産業ですが、一方で自動車分野の国際競争は激化しています。わが国が自動車立国を引き続き堅持し、世界

日本自動車会議所 内山田 竹志会長 挨拶要旨

本日は、政策懇談会にお招きいただき、大変ありがとうございます。自動車議連の皆さまには、日頃より自動車産業に対して強いご支援をいただいておりますことに、改めてお礼を申し上げます。

ただいま新会長に就任されました森会長におかれましては、自動車議連の皆さまとともに、これからも引き続き高い視点からの自動車産業に対する叱咤激励・ご支援をよろしくお願い申し上げますとともに、自動車産業を代表いたしまして、今回の会長就任を心からお祝いを申し上げます。

また甘利前会長におかれましては、経済産業大臣はじめ数々のご要職を務められ、私どもに対しても常に的確なご指導・ご提案をいただき、本当にありがとうございました。とてもこの場ですべてを言い尽くすことはできませんが、これまでの大きなご功績に、重ねて深く感謝を申し上げます。

さて、言うまでもなく、日本の自動車産業は、わが国のGDP、雇用、納税、サプライチェーンと、幅広い分野に関係する基幹産業として日本経済の牽引に貢献してまいりました。一方で、100年に一度とも言われる大変革期の中、GXやDX、2050年カーボンニュートラルの実現など、われわれが取

の中で勝ち抜いていくためにも、私ども議連が一致団結して大きな役割を果たせるよう頑張っていきたいので、よろしくお願いいたします」



り組まなくてはならない大きな課題とも向き合っております。

その中で、自動車税制につきましては、単に年度ごとの見直しだけではなく、今大きく自動車が変わろうとしている中で、自動車の枠を超えて抜本的に税制のあり方について議論をしなければなりません。将来のモビリティがもたらす新たな経済・社会に対応できるような、抜本的な見直しが必要な時期であり、自動車ユーザーの負担軽減・簡素化につなげる必要があります。

来年（2025年）に本格議論を迎えます、過重で複雑な自動車関係諸税の抜本的な見直しに向け、本年は大きな方向性について、議連の皆さまと合意していければと思っております。その内容につきましては、自動車産業の総意としてお手元にお配りした資料（2025年度 日本自動車会議所 税制改正要望書）の「重点要望項目」＝7ページ参照＝のとおりですが、先生方のご理解をいただいて進めてまいりたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

この後、各団体の代表から税制要望等をご説明させていただきます。森会長はじめ自動車議連の皆さまには、引き続き、自動車産業に対して強力なご指導・ご支援を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。私からの挨拶とさせていただきます。

また、森新会長は挨拶の中で甘利前会長の功績を高く評価したうえで、今後の議連の体制固めのためとして甘利前会長の「特別顧問」就任を提案し、こ



政策懇談会で資料を手に説明する内山田竹志会議所会長

れも満場一致の大きな拍手で承認されました。

総会の後、引き続き政策懇談会が開催されました。出席団体を代表して当会議所の内山田会長＝挨拶要旨は6ページに掲載＝が挨拶に立ち、森新会長就任への祝辞と、甘利前会長へのお礼・労いの言葉を述べた後、「来年（2025年）に本格議論を迎える、過重で複雑な自動車関係諸税の抜本的な見直しに向け、今年は大きな方向性について議連の皆さまと合意していければと思っています」と述べ、有意義な意見交換の場となることに期待を寄せました。

続いて、日本自動車工業会をはじめとする各団体が、順次、業界の現況や税制課題などについて説明し、支援や要望などを訴えました。この後意見交換に入り、出席議員から多くの質疑や意見が表明されました。

最後に、茂木敏充幹事長（衆議院議員）が、「（自動車関係諸税の議論は）今年、そして来年が勝負であり、しっかりと議論を前に進めていきたいと考えています。自動車立国であるわが国において、自動車産業が経済の原動力であることは言うまでもありません。自動車産業が競争力を維持・強化していけ

2025年度（令和7年度）税制改正 重点要望項目

■新たな時代に相応しい自動車関係諸税に見直すべき

—電動化・脱炭素化への対応、ユーザーの負担軽減、簡素で分かりやすく、公平・普遍的な税制への抜本見直しを求める—

時代が急速に変化している中、現行の自動車税制の税体系や課税根拠は社会の変化に適応できず、抜本的な見直しが急務です。

環境激変への適応や、魅力ある日本市場の形成・活性化を図っていくためにも「新たなモビリティ社会を踏まえた公平簡素な税制の実現」に向け、国民的な議論を行い、簡素化・負担軽減を前提に、自動車税制の積年の諸課題に結論を出し、ユーザーの納得を得られる税体系に見直すべきです。

まずは、本年の税制改正において、下記の方角性を示していただきたい

1. 取得時課税の消費税への一本化（二重課税解消・環境性能割の廃止）

- 自動車は、もはや生活必需品であり、特に地方では生活の足。
- 取得時二重課税を解消し、購入時の負担を軽減することで、国内活性化を図るべき。
- 既に新車の環境性能は極めて高いレベルにあり、簡素化の観点から、環境性能に関わる税は保有時に集約。

2. 保有時課税は、「重量」で課税標準を統一し、「環境性能」に応じて増減する仕組みを導入

- 簡素化の観点から、排気量や重量で課税されている保有時の課税を一本化（＝新自動車税・新軽自動車税）。その際の課税標準は公平・普遍的な指標である重量が基本となる。 ※軽自動車は、軽自動車としての定額課税に環境性能を加味する方向で検討
- 保有ベースでのCO₂を削減するため、保有時の課税に環境性能に応じて税額を増減する仕組みを導入することで、国民の行動変容を促し、カーボンニュートラルの目標実現に積極的に貢献する税制とすべき。
- 50年以上継続している重量税の当分の間税率は廃止し、負担軽減すべき。

3. モビリティの受益に応じた新たな課税・負担の枠組みの検討

- モビリティ社会の進化により、道路・モビリティの受益者は今後拡大。電動車の普及拡大の観点からも、自動車所有者のみが税負担をする仕組みは限界。
- 自動車所有者に偏った税負担を見直し、より広いモビリティの受益者が公平に負担する課税のあり方を検討すべき。

※走行距離/出力課税等の論点は、特に地方では車が生活の足となっており、加えて全国にある輸送サービスや住民支援のために働く車も走行距離が必要な状況等へ十分に配慮すべきであり、またEVを含めたエコカーの一層の普及とあわせて公平な税負担の観点から、一定の結論を得よう議論を進めるべき。

ば、関連する産業や、移動に伴って生まれる新たなサービス・消費など幅広い産業がけん引されていきます。本日いただきましたさまざまな税制改正や、各団体が直面する課題について、関連団体の皆さんと力を合わせ全力で取り組んでいきますので、引き続きよろしくお願いいたします」と述べて、政策懇談会は閉会しました。

【経済産業省出席者】

▽伊吹英明製造産業局長、▽田中一成審議官、▽伊藤政道自動車課長

【団体側出席者】15団体33名

▽会議所＝内山田竹志会長、島崎豊専務理事、▽自工会＝青山真二総合政策副委員長、宇野充総合政策副委員長代理、後藤収税制部会長、飯田昌太郎企画部会長、松永明副会長・専務理事、▽自販連＝加藤敏彦会長、佐藤康彦副会長・法規税制委員長、小糸正樹副会長・専務理事、▽全ト協＝水野功副会長、若林陽介理事長、▽日バス協＝早川弘之税制対策委員長、石指雅啓理事長、▽全タク連＝伊藤宏副会長兼総務委員会委員長、辻正剛常務理事、▽全軽自協

＝赤間俊一会長、成瀬修副会長 税制・広報委員長、板崎龍介専務理事、▽中販連＝海津博会長、永井保典常務理事、▽輸入組合＝入野泰一副理事長兼専務理事、小野寺誠環境部長、▽部工会＝大下政司副会長・専務理事、▽日整連＝西本俊幸常務理事、永窪方明事務局次長、▽全レ協＝中村浩一専務理事、▽車工会＝板倉範顕専務理事、小森啓行事業統括部長、▽通運連盟＝馬場崎靖理事長、浅見一夫企画部長、▽全自協＝和田包専務理事、金澤公一常務理事兼事務局次長

自動車産業の展望～2024年の振り返りと2025年の業界動向～

第306回会員研修会開催

ナカニシ自動車産業リサーチ代表、自動車アナリスト 中西孝樹氏が講演

日本自動車会議所は2024年12月6日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、第306回会員研修会を開催し、ナカニシ自動車産業リサーチ代表で自動車アナリストの中西孝樹氏が、「自動車産業の展望～2024年の振り返りと2025年の業界動向～」をテーマに講演しました。リモートも併用し、地方の自動車会議所などから計約60名が参加しました。



中西 孝樹氏

などを挙げていました。国内自動車メーカー大手7社の2024年9月中間決算については、「米国でのインセンティブ（販売奨励金）競争激化や中国での収益性悪化が響き、全体的に厳しい結果となりました」などと詳しく解説いただきました。

国外では、独フォルクスワーゲンも欧州需要の落ち込みや中国のEVメーカーとの競争を背景に収益が低迷し、国内工場の閉鎖や従業員の給与削減などコスト削減を巡り労働組合と交渉を続けていると説明しました。

世界の自動車メーカーが進めるEV戦略では、米EVメーカーのテスラの存在がBYDはじめ中国の新興勢力の台頭を引き起こしており、「日欧の自動車メーカーはタイ市場等で中国勢と戦える開発力が求められます」などと強調されました。



IT技術を通じて各種機能がアップデートされるSDV（ソフトウェア・デファインド・ビークル）に関しては「2020年以降、カーボンニュートラルへの対応、中国勢とのEV・SDV開発競争などが始まり、日本車の国際競争力に重大な転換点が訪れています」との見方を示しました。

第1回経済・産業委員会開催

「自動車を取りまく国内外の情勢と自動車政策の方向性」と題して 経産省自動車課の佐野正太郎総括課長補佐が講演

日本自動車会議所は2024年10月8日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、2024年度第1回経済・産業委員会（委員長＝小糸正樹・日本自動車販売協会連合会副会長・専務理事）をリモートと併用で開催し、委員24名が出席しました。



佐野 正太郎氏

委員会では、経済産業省製造産業局自動車課の佐野正太郎総括課長補佐が、「自動車を取りまく国内外の情勢と自動車政策の方向性」と題し、①自動車産業を取りまく現状、②カーボンニュートラル(GX)への対応、③モビリティのDX化に向けた対応、④サプライチェーン強化に向けた取組等、⑤令和7年



度(2025年度)概算要求・税制改正要望(自動車関係)等について、グラフや表、数字データなどを用いて講演しました。

モビリティのDX化に向けた対応では、モビリティDX分野における世界の動向や、2024年5月に公

表された「モビリティDX戦略」を詳しく解説。複数の市場・ユーザーに対応するため、パワトレ・機能・価格の幅を持たせた「多様なSDV(Software Defined Vehicle)化」を推進し、戦略の目標として、SDVのグローバル販売台数における「日系シェア3割」の実現(2030年および2035年)を設定し、それを達成するためのロードマップを策定しています。

令和7年度概算要求・税制改正要望については、「経済財政運営と改革の基本方針2024(いわゆる骨太方針)」との関係性と、自動車関連予算のポイント、今後の税制見直しのスケジュール等について言及。特に、自動車関係諸税の課税のあり方の検討においては、「市場の活性化に寄与し、2050年カーボンニュートラルの実現にも積極的に貢献するものとすべく、新たに保有段階におけるCO₂削減に資する制度の基本的考え方を提示する」ことを同年8月30日に経産省HPで公表した旨の説明がありました。

説明の後、活発な質疑応答・意見交換が行われ、委員会は終了しました。

第111回全国自動車会議所専務理事会

自動車税制抜本見直し要望や 各会議所の主要課題等について報告・意見交換

三井E&S大分工場にてコンテナ用岸壁クレーンの製作過程の視察も実施

第111回全国自動車会議所専務理事会が2024年10月17日、18日の両日、大分県大分市にて開催されました。全国各地の自動車会議所から15団体18名の専務理事や理事長らが出席し、3団体がリモ

ートで参加しました。

専務理事会は冒頭、日本自動車会議所の島崎豊専務理事からの挨拶の後、大分県自動車会議所の山名義弘副理事長が大分県の魅力などを交えて挨拶しま



した。その後、日本自動車会議所の畠山太作常務理事から今年度事業計画の進捗状況や、2025年度税制改正要望書最終案とその重点要望項目等について報告が行われました。

次に、各会議所の課題・情報共有として、福井県自動車会議所の平谷守専務理事から、福井県証紙の廃止に伴う新たな取り組みや、岐阜県自動車会議所の古田勝専務理事からは、地元小学校や保育園での交通安全に関する取り組みについての報告がありま

した。また、大阪自動車会議所の楠原勇二理事長からも、同会議所が制作した「高齢者の事故防止」「後席シートベルト着用」「エコドライブの推進」等の啓発チラシの紹介がありました。

三重県自動車会議所の瀬古一明専務理事からは、2013年度以降の新規事業を紹介しつつ、新たな収入増業務の情報共有の呼びかけがあり、続いてリモート参加の石川県自動車会議所の池村直樹専務理事より、2026年度末までに印紙や小切手が電子化

されることについて、他会議所の対応に関して情報共有要望がありました。

最後に、参加者全員から各会議所の近況や課題等について発言をいただき、会議は終了となりました。

2日目は、大分市日吉原の三井E & S大分工場で、高さ100メートルにも及ぶコンテナ用岸壁クレーンの製作過程等を視察し、2日間の日程を終了しました。なお、次の全国専務理事会は2025年2月に愛知県において開催される予定です。

自動運転「レベル4」無人路線バスの実現に向けた取り組み

第305回会員研修会開催

群馬大学准教授、同大学次世代モビリティ社会実装研究センター副センター長 小木津武樹氏が講演

日本自動車会議所は2024年10月28日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、第305回会員研修会を開催しました。今回は「自動運転『レベル4』無人路線バスの実現に向けた取り組み」



小木津 武樹氏

をテーマに、群馬大学准教授で、同大学次世代モビリティ社会実装研究センター副センター長の小木津武樹氏を講師にお迎えしました。群馬大学は2020年、小木津氏が長年蓄積してきた経験やノウハウを基に大学発ベンチャー企業「日本モビリティ」も設立しています。リモートも併用し、地方の自動車会議所などから計約100名が参加しました。

講演では、トラックやバス、タクシーのドライバー不足が社会問題になっている中、地域や道路交通状



況などを踏まえ、物流・移動サービスで自動運転普及を目指す重要性を強調。その上で、自動運転促進の環境として地方の基幹路線を取り上げ、「技術的な導入容易性と経済的な持続可能性のバランスが取れていること」を理由に挙げました。

レベル4は特定条件下における完全自動運転を指し、無人移動サービス実現に向けた取り組みは全国各地で活発化。政府も2025年に各都道府県で1路

線以上の実装を目標に掲げています。群馬大学では、前橋市などと連携し、一般車両と混在で市街地のJRと私鉄の駅を結ぶ路線バスなどを推進しており、その事例を詳しく説明されました。

無人移動サービスについては「(自動運転システムが車両周辺を監視して)1人のオペレーターが複数台の自動運転車両を運用することで、コストメリットを出す戦略を練らなければなりません」などと指摘。自動運転の早期実装のためには「先端技術の実証を進めると同時に、地域が自動運転を受容する環境づくりとの両立が必要」と訴えました。

群馬大学などが協力して自動運転専用バスを開発したことや、2025年以降に自動運転レベル4での実証実験を始めることなども動画を交えながら紹介、最後に参加者から多数の質問も相次いでいました。

2024 年度国内施設視察会

埼玉県・寄居町の本田技研工業埼玉製作所を訪問

完成車工場の溶接・組み立て工程などを視察

日本自動車会議所は2024年11月8日、「2024年度国内施設視察会」を開催しました。今回訪問したのは、埼玉県・寄居町にある本田技研工業埼玉製作所の完成車工場。革新的な生産技術や省エネ技術が投入された工場の、溶接工程・組み立て工程・完成車検査などの現場を視察しました。全国の自動車会議所、会員団体・企業などから17人が参加しました。

当日は、視察を前にウエルカムセンター会議室で、同社生産業務部の長谷川隆二部長が埼玉製作所の概要を説明しました。

同製作所は、1964年の狭山工場の稼働に端を発し、次世代環境車やミニバン、セダンなどを生産してきました。その後、2009年に次世代エンジンを生産する小川工場が稼働。2013年には東京ドーム約20個分という広大な敷地を有する寄居工場が、世界トップクラスの省エネ工場として加わり、3拠点体制で生産を続けてきました。

国内生産体制の見直しにより、昨年6月末で狭山工場はクローズされ、現在、埼玉製作所は寄居の完成車工場と、隣の小川町にあるエンジン工場の2拠点で運営されています。同製作所では、シビック、シビック・タイプR、フリード、ステップワゴン、ZR-Vの5機種を生産。当日は850台／1日の生産体制で稼働していましたが、2カ月後には、能力一杯の1,050台／1日を目指して生産する体制にシ

フトさせていく予定です。

長谷川部長は、「本日は大変短い時間ですが、ホンダのグローバル生産をリードする当工場の生産現場をご見学いただき、当社の事業活動への理解を深めていただきたい」と述べて説明を終えました。続いて、当会議所の島崎豊専務理事が挨拶し、「当会議所は、会員団体の皆さまへのサービスを活動の柱にしております。本日はその一環として開催され、全国各地から多様な会員の皆さまにご参加いただきました。短い時間かもしれませんが、知見を広げる貴重な機会と思いますので、本日はよろしく願いいたします」と述べました。

この後、埼玉製作所でクルマができるまでの製造工程などを詳しく紹介するVTRを視聴し、一行は溶接棟に向かいました。

溶接棟ではまず、車体骨格を一気に溶接する総合溶接ロボットラインを見学。多数の黄色の機械ロボットが火花をあげながら「元気よく」動き回っていましたが、溶接棟では自動化が極力進められ、約400台のロボットが、クルマ1台当たり2,000カ所もの溶接を正確かつ高速で行っていました。溶接の工程では作業員など人の姿はほとんど見られませんが、工程最後の検査ラインはやはり人の目が必要で、多くの人が確認作業に取り組んでいました。

続いて、組み立て棟に向かいましたが、ここでは



ウエルカムセンター前で記念撮影をする参加者の皆さん

多数の人の姿が目につきました。11工程が自動化されるなど高効率生産ラインを構成しているものの、「人が中心になって働いている工場」とのことです。クルマは1台ごとにコンピューターで仕様を管理しており、機種や色、搭載する部品が違うものを一つのラインでつくっています。組み立てラインでは、2万～3万もの部品が最新のロボットと人の手で効率的に取り付けられていき、最後にタイヤが取り付けられてクルマは完成車検査に送られていきました。

見学の後、再びウエルカムセンター会議室に戻り、活発な質疑応答や意見交換を行い、記念撮影をして視察会は終了しました。ご協力いただきました埼玉製作所の関係者の皆さまに、心よりお礼申し上げます。

自民党税制改正要望ヒアリングに出席 自動車会議所が業界 37 団体の「総意」として 自動車税制抜本見直しを要望

日本自動車会議所

取得時二重課税の解消など

自民党は2024年11月20日、東京・千代田区永田町の自民党本部で運輸・交通関係団体委員会（陸運・空運）・国土交通部会「予算・税制等に関する政策懇談会」を開催し、自動車・鉄道・航空などの運輸関係 15 団体から税制改正要望や予算要求などをヒアリングしました。当会議所からは島崎豊専務理事が出席し、取得時二重課税の解消はじめ重点要望 3 つを取り上げて自動車関係諸税の抜本見直しを求めました。当日は、組織運動本部長を務める小淵優子衆議院議員はじめ、国会議員 18 人が出席しました。

ヒアリングに先立ち、小淵本部長が挨拶し、「それぞれの団体にいろいろな課題があると思いますが、本日はしっかりとヒアリングさせていただきます。皆さまの要望を税制・予算・政策に活かせるよう、出席している国会議員みんなで頑張る形にしていきたいと思います」と訴えました。

ヒアリングでは島崎専務理事がまず、自動車関係総合団体である当会議所の要望書が、最終ページの連名 37 団体の総意として取りまとめられていることを説明。島崎専務理事は、「電動化・脱炭素化への対応、ユーザーの負担軽減、簡素で分かりやすく、公平・普遍的な税制への抜本見直しを求めます」として、次の 3 点を重点要望として説明しました。

1. 二重課税の解消・環境性能割の廃止という観点

から、取得時課税は消費税へ一本化すべき。

2. 現在、排気量や重量を基準に課税されている保有時の課税は、課税標準を重量に統一し、環境性能に応じて税額を増減する仕組みを導入すべき。

3. モビリティ社会の進化により、今後、受益者が拡大していく中で、これまでの自動車所有者に偏った税負担を見直し、より広いモビリティの受益者が公平に負担する課税のあり方を検討すべき。

◇自民党：運輸・交通関係団体委員会（陸運・空運）・



自民党のヒアリングでマイクを持って要望を述べる
当会議所の島崎専務理事

国土交通部会ヒアリングに出席した自動車関係団体（発言順）＝日本自動車会議所、全国軽自動車協会連合会、日本自動車整備振興会連合会、全国自家用自動車協会、全日本トラック協会、全国ハイヤー・タクシー連合会、日本バス協会、全国通運連盟、全国レンタカー協会

ナスバギャラリー IN 東京 2024年も日本自動車会館で開催

多くの人が展示作品を鑑賞



立ち止まって鑑賞する職員や来場者などの姿も

交通事故により重い障がいを負った方々や保護者を失った子どもたち（交通遺児）の創作作品を展示する「ナスバギャラリー IN 東京」が今年度も日本自動車会館（東京・港区芝大門）1 階ロビーで開催され、2024年11月25日～同29日の 5 日間で入館団体・企業の職員や来場者など約400人が鑑賞しました。ナスバギャラリーは、独立行政法人自動車事故対策機構（NASVA：ナスバ）と当会議所の共催として2019年度から開催されており、今回で 6 回目。重度障がいを負った方々が創作した絵画や写真、書

道、手芸などの作品計40点が展示されました。作品はロビーの壁面に展示され、館内を通行する職員などが立ち止まって展示作品やその説明文を熱心に見入る姿も見られました。

開催期間中には作者ご本人やご家族も来場されたほか、ナスバの中村晃一郎理事長、マスコットキャラクター「ナスバちゃん」も会場を訪れました。中村理事長は「これら作品を創られている方々は交通事故の被害者やご家族の方、あるいは養護センターに入られている方もいれば、自宅で大変な介護を受けられている方もおられます。そういう皆さんは何かを失われた方々ですが、喪失感に沈まれているのではなく、前を向いてクリエイティブなものを生み出している逞しささえ感じます。また、私たちに強さ、勇気を与えてくれます。是非、そういうものを感じていただきたいと思います」と話し、人の心を動かす展示作品の“力”をアピールしました。



ナスバちゃんを囲んで記念撮影。ナスバちゃんの左は創作者の一人、関根里絵さんとご家族、同右はナスバの中村晃一郎理事長、写真左は当会議所の島崎豊専務理事

「自賠制度を考える会」が政府・与野党に要望

加藤財務大臣、中野国交大臣などに要望書を手渡す

自動車損害賠償保障制度を考える会（座長＝八戸学院地域連携研究センター・福田弥夫教授、以下「考える会」）は2024年12月17日に中野洋昌国土交通大臣、国民民主党（自動車総連顧問議員）の磯崎哲史参議院議員、浜口誠参議院議員、12月20日には加藤勝信財務大臣など政府・与野党を訪ね、自賠責保険料積立金が特別会計から一般会計に繰り入れられ、いまだ約6,000億円が返済されないままになっている問題について、繰戻額のさらなる増額と今後の全額返済に向けての一層の取り組みを求める要望書＝14ページに全文掲載＝を手渡しました。

一般会計からの繰り戻しは、2018年度に15年ぶりに再開され、当初予算で23億円。それ以降、徐々に増額されてきました。2021年12月の財務大臣・国交大臣との合意文書には「令和4年度（2022年度）の繰戻額である54億円を最低ラインとしつつ、合意期間である今後5年間、継続的に繰戻しを実施する」旨などが明記されました。それに従い、2024年度予算は65億円、補正予算35億円とあわせて100億円となり、2018年度以降の繰り戻しにおいて、過去最高額となりました＝【表】参照。

しかし、繰入金5,771億円（2024年度末見込み）が返済されていない中、要望書において毎年の最大限増額の繰り戻しと全額繰り戻しに向けた道筋（ロードマップ）の提示を強く求めました。

中野国交大臣との面会では、福田座長から2024

【表】繰戻額の推移

年 度	当初予算	補正予算
2018（平成30）年度	23億円	－
2019（令和元）年度	37億円	12億円
2020（令和2）年度	40億円	8億円
2021（令和3）年度	47億円	8億円
2022（令和4）年度	54億円	12億円
2023（令和5）年度	60億円	13億円
2024（令和6）年度	65億円	35億円
2025（令和7）年度	65億円	－

年度当初予算と補正予算とあわせて100億円となったことへの感謝と、2021年の大臣間合意が遵守され、早期かつ着実な繰り戻しが確実に実施されることを要望しました。また、「考える会」のメンバーである「全国遷延性意識障害者・家族の会」の桑山雄次代表から交通事故被害者の実情、特にヘルパー不足の問題や思いについて率直にお話いただきました。

これらの要望に対し中野国交大臣は「ヘルパー不足への支援や介護者なき後の対策の必要性を改めて認識しました。また、財務大臣との合意を踏まえ、財務省に対して全額の繰り戻しに向け、着実な繰り戻しを求めてまいります」と応じました。

また、加藤財務大臣との面会では、「考える会」の福田座長は、毎年の最大限の増額繰り戻しと、全額繰り戻しに向けた道筋の提示を強く求めました。加藤財務大臣からは「厳しい財政事情の中、大臣間

自動車安全特別会計からの一般会計繰入金に係る要望

令和6年12月17日
自動車損害賠償保障制度を考える会

自動車損害賠償保障制度は自動車ユーザーの支払った保険料で、不幸にして交通事故の被害に遭った人たちの救済を確かなものにするための、世界に誇れる共助の仕組みです。

とりわけ、保険料を原資とする運用益から積立てられた資金は、交通事故被害者やその家族の命を支える様々な事業に用いられますが、この積立金は、特別会計から一般会計に貸し出されたまま、未だに5,806億円（令和6年度末見込）が返済されずにいます。

被害者救済対策の重要性並びに事業の持続可能性を踏まえた判断により、平成30年度以降、毎年の繰戻しが行われ、かつ令和3年の財務大臣と国土交通大臣間で交わされた合意文書にて、単年度予算編成を基本としながらも、実質的には令和4年度の54億円を目処として令和9年度まで継続的に繰戻しを実施する旨などが記載されました。結果、昨年の令和5年度では当初予算60億円に補正予算を併せて73億円、令和6年度は現時点で65億円が一般会計から繰戻され、額も年々増加傾向にあることは我々の要望を汲み取ったことと受け止めています。

しかしながら、私どもの目標はあくまで早期の全額返済です。現在、一般会計に繰入れてから30年が経過している上、このままのペースでは、返済には80年もの時間がかかってしまいます。

交通事故死者数は近年減少傾向にある一方、重度後遺障害者や介護料受給資格者数は横ばいの状態です。事故被害者とその家族にとって身体的・精神的に重い負担は生涯に渡るものであり、中長期的な問題が深刻化しています。後遺障害を負われた方々の回復や、介護者なき後を見すえた日常生活支援に向けて必要とされる施策の提供や設備更新、また社会環境や技術の進歩に合わせた一層の対応が求められています。

令和5年の「今後の自動車事故対策勘定のあり方に関する検討会」報告書などでも、事故被害者救済や自動車事故発生防止事業の充実・強化の必要性が確認され、自賠法改正のもと、本則に被害者保護増進等事業の恒久的な実施が明記されました。

加えて、この改正により、財源確保に向けた自動車ユーザーに新たな負担を課す賦課金の制度を開始していますが、その際に一般会計から早期かつ着実に繰戻すことが記載された、衆議院・参議院における附帯決議事項があることも忘れてはなりません

自動車ユーザーのみならず、全ての国民が自由で安全な移動が享受できる社会を持続するためにも、自動車損害賠償保障制度の持続可能性を高めることは大変重要であるという認識を踏まえ、令和7年度予算における繰戻額の更なる増額を強く願い、以下のとおり要望します。

1. 繰入金残額の約5,800億円の一般会計から繰戻しについて、毎年の最大限の増額繰戻しを筆頭とした着実な措置を講ずること
2. 全額繰戻し時期を明確にするなど、繰戻し金返済の道筋の提示を行うこと

以上

合意に基づき増額してきました。国交大臣とも相談し、着実に、出来れば少しでも繰り戻しができるよう努力していきたい」旨の発言がありました。

その後、12月27日に2025年度当初予算におけ

る繰戻額65億円（2024年度と同額）が閣議決定されました。これで8年連続での繰り戻しとなりました。「考える会」では、早期の全額繰り戻しに向けて、今後とも適宜、要望活動を実施してまいります。



加藤勝信財務大臣に要望書を手渡す「考える会」メンバー。左から加藤憲治会議所保険特別委員長、桑山雄次「家族の会」代表、福田弥夫「考える会」座長、加藤財務大臣、坂口正芳JAF会長、島崎豊会議所専務理事



中野洋昌国土交通大臣に要望書を手渡す「考える会」メンバー。左から島崎会議所専務理事、桑山「家族の会」代表、中野国交大臣、福田「考える会」座長、坂口JAF会長、金子晃浩自動車総連会長



自動車総連顧問議員に要望書を手渡す「考える会」メンバー。左から島崎会議所専務理事、金子自動車総連会長、磯崎哲史参議院議員、福田「考える会」座長、浜口誠参議院議員、桑山「家族の会」代表、坂口JAF会長

2025年度（令和7年度）税制改正大綱が決定

・車体課税については「令和8年度税制改正において結論を得る」

・「先進安全技術を搭載したトラック・バス車両」など4特例措置の延長も

2025年度の税制改正大綱が2024年12月20日、自民・公明の両党により与党大綱として取りまとめられました。今般の大綱では、車体課税については「取得時における負担軽減等課税のあり方を見直すとともに、自動車の重量及び環境性能に応じた保有時の公平・中立・簡素な税負担のあり方等について、関係者の意見を聴取しつつ検討し、令和8年度税制改正において結論を得る」としており、2025年秋からの本格的税制改正論議を経て、年末の次回大綱において具体的な見直しが見通しです。

このほか、経済産業省関係では「低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置」、国土交通省関係では「トラック、内航貨物船、機械装置等に係る中小企業投資促進税制」、「先進安全技術を搭載したトラック・バス車両に係る特例措置」、「ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシー等のバリアフリー車両に係る特例措置」の計4項目について、2年間の延長が決定しました。

◇「令和7年度（2025年度）税制改正大綱」の自動車関係分野の主な内容は次の通りです。

■自動車関係諸税の総合的な見直し

(1) 見直しに当たっての基本的考え方

自動車関係諸税については、日本の自動車戦略やインフラ整備の長期展望等を踏まえるとともに、

「2050年カーボンニュートラル」目標の実現に積極的に貢献するものでなければならない。その上で、

① CASEに代表される環境変化にも対応するためのインフラの維持管理・機能強化の必要性、地域公共交通のニーズの高まり等を踏まえつつ、自動車関係諸税全体として、国・地方を通じた安定的な財源を確保することを前提とする

② わが国のマルチパスウェイ戦略の下で、多様な動力源（パワートレイン）が併存していくことを踏まえた税制とする

また、わが国の自動車産業を取り巻く国際環境の変化を踏まえ、補助金等も活用しつつ、市場活性化や産業基盤の維持発展に配慮するとともに、電費改善等のイノベーションを促し、質の高い電気自動車等の普及に資する税制とする

③ 二酸化炭素排出量抑制により、脱炭素化に向けた取組みに積極的に貢献するものとする

④ 自動車関係諸税を負担する自動車ユーザーの理解にも資するよう、受益者負担・原因者負担といった課税の考え方や、これまでの沿革等を踏まえつつ、用途の明確化を図るとともに、受益と負担の対応関係を分かりやすく説明していく

その際、中長期的には、データの利活用による新たなモビリティサービスの発展等、自動車の枠

を超えたモビリティ産業の発展に伴う経済的・社会的な受益者の広がりや保有から利用への移行等も踏まえる

との考え方を踏まえつつ、公平・中立・簡素な課税のあり方について、中長期的な視点から、車体課税・燃料課税を含め総合的に検討し、見直しを行う。

(2) 車体課税の見直し

車体課税については、カーボンニュートラルの実現に積極的に貢献するものとすべく、国・地方の税収中立の下で、取得時における負担軽減等課税のあり方を見直すとともに、自動車の重量及び環境性能に応じた保有時の公平・中立・簡素な税負担のあり方等について、関係者の意見を聴取しつつ検討し、令和8年度税制改正において結論を得る。

(3) 利用に応じた負担の適正化に向けた課税の枠組み

異なるパワートレイン間の税負担の公平性や将来に向けた安定的な財源確保、ユーザーの納得感の観点から、利用に応じた負担について、用途、執行・関係技術等を踏まえ検討し、課税の枠組みについて、令和8年度税制改正において結論を得る。

TOPICS

JR田町駅前で秋の街頭活動を実施

自動車税制の見直しに関する世論喚起

JAF・自動車税制改革フォーラム

日本自動車会議所や日本自動車連盟（JAF）など自動車関係 21 団体で構成する自動車税制改革フォーラムは 2024 年 11 月 21 日、東京・港区の JR 田町駅前で、自動車税制の見直しに関する世論喚起と JAF・税制改革フォーラムの活動の周知を図る目的で街頭活動を行いました。同様の活動は昨年 8 月にも JR 品川駅前でっており、今年度 2 回目の活動

となりました。

フォーラムでは、諸外国に比べわが国の車体課税が過重であることや、98.9%もの自動車ユーザーが税負担を感じていることなどが書かれたノベルティグッズを用意。約 50 人のスタッフが、駅の東口と西口で利用客らに 1,500 個を配布しました。グッズに掲載された QR コードからは、フォーラム活動や自動車税制の問題点を解説したサイトにアクセスして見られるようになっています。

JAF では毎年、自動車ユーザーを対象に「自動車税制に関するアンケート調査」を行っており、一部の団体では、集まった自動車ユーザーの意見などを参考に税制改正要望書などを取りまとめています。JAF・自動車税制改革フォーラム



では、こうしたユーザーの声を真摯に受け止め、毎年、12 月の税制改正大綱取りまとめに向けてさまざまな活動を展開しています。

日本自動車会館で自動車ユーザーの「生の声」をパネル展示 ユーザー直筆のパネル 90 枚を 1 階エントランスホールで紹介

JAF・自動車税制改革フォーラム

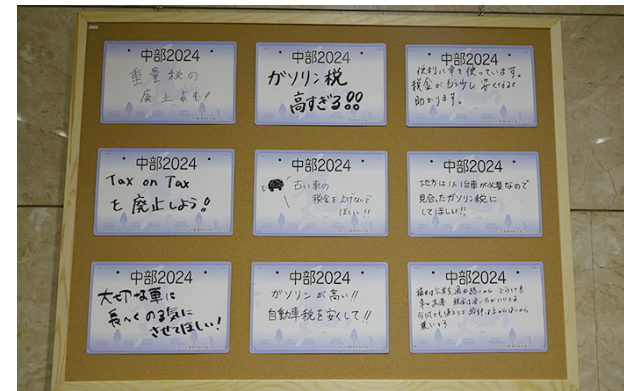
当会議所や日本自動車連盟（JAF）など自動車関係 21 団体で構成する自動車税制改革フォーラムは、「クルマの税金」に対する全国の自動車ユーザーからの「生の声」を集める活動を 2024 年も実施し、1,006 人から貴重なご意見などをいただきました。このうち実際にユーザーに書いていただいた実物のパネル 90 枚を、東京・港区の日本自動車会館 1 階エントランスホールで 2024 年 12 月 5 日から展示しており、多くの来場者などにご覧いただいています。展示は年明けの 1 月 17 日まで行われました。

90 人分のパネルは、北海道、東北、関東、中部、関西、中国、四国、九州の全国 8 地域別に展示・紹介しており、自動車ユーザーがいかに高い税金を負担に感じているのか、高いガソリ



90 枚の直筆パネルを展示

ン代に苦しんでいるのかなどの切実な現状を伺い知ることができます。「ユーザーの声を集める活動」は 2017 年から実施しており、新型コロナウイルス感染症防止のため一時中断し



8 地域ごとに「生の声」を紹介

ていた年もありましたが、2022 年から再開。2024 年も全都道府県で実施し、これまでにトータルで 9,952 人ものユーザーからご意見などが集まっています。

集まった「声」は、当会議所や JAF をはじめとするフォーラム団体の要望書などに反映され、国会議員や政府、関係省庁、自治体などへ要望する際に活用されています。

「JAPAN MOBILITY SHOW BIZWEEK 2024」開催

スタートアップ企業 145 社などが出展

848件のマッチングが成立

「JAPAN MOBILITY SHOW BIZWEEK 2024」が2024年10月15日～18日まで幕張メッセ（千葉市美浜区）で開催されました。主催者の日本自動車工業会は昨秋、東京モーターショーをより進化させた「JAPAN MOBILITY SHOW 2023（JMS＝ジャパンモビリティショー）」を東京ビッグサイトで開催。次回開催の間の年に、「モビリティ関連企業と次世代を担うスタートアップによる、ビジネス共創を生み出すビジネスイベント」を実施し、203の企業・団体が出展して多くの来場者で賑わいました。

会場にはトラックやバスの商用電気自動車のほか、カーボンニュートラル燃料で走るスポーツカーなども展示され、一般の来場者の姿も少なくありませんでした。また、出展企業・団体が取り囲むように「ビジネスマッチングエリア」が設けられ、商談などが行われている様子も多く見られました。

自工会によると、スタートアップ企業145社、事業会社や日本自動車部品工業会会員、自工会会員の58社が今回のイベントに参加。事前に出展企業などに展開していたオンラインコミュニケーションツール「Meet-up Box」が活用されたことなどにより、848件のマッチングが成立したということです。

今年はジャパンモビリティショーが行われる“ショーイヤー”であり、自工会では「ワクワクする未来を、探しにいきましょう！」をコンセプトに、10月30日～11月9日まで東京ビッグサイトを中心に「JAPAN MOBILITY SHOW 2025」を開催することにしています。

「JAIA カーボンニュートラル促進イベント in 東京」開催

当会議所も後援団体として協力

CSP大賞をテーマにトークセッションも

日本自動車輸入組合（JAIA）は2024年11月15日、16日の両日、東京駅前で最新の輸入電動車が一堂に会する展示イベント「JAIA カーボンニュートラル促進イベント in 東京」を開催しました。会場は丸ビル屋外スペースなど3カ所に加え、初日の15日に限り東京駅前の行幸通り特設会場でも車両を展示。中には昨年開催されたフォーミュラEに出走したレーシングカーのプロトタイプ車や、東京マラソンの先導車両なども出展され、多くの来場者や通行人らで賑わいまし

日本自動車会議所人事

1月1日付で業務部長に 高野亜紀子氏が就任

日本自動車会議所の業務部長に1月1日付でトヨタ自動車出身の高野亜紀子氏が就任しました。勝田哲也前業務部長は昨年12月31日付で当会議所を退社しました。



高野 亜紀子（たかの・あきこ）氏

<略歴>

1994年4月、トヨタ自動車(株)入社。渉外部配属。本部人事・総括、国会・政治渉外、官庁渉外（経済産業省・国土交通省・警察庁）、トップ役員の社外活動サポート（日本経済団体連合会）などを担当し、2022年1月から渉外部国内渉外室主任。東京都出身、51歳。



203の企業・団体が出展して多くの来場者で賑わった会場。
右側グリーンフロアがビジネスマッチングエリア

た。本イベントには、当会議所も後援団体の一つとして協力しました。

開催に先立ち、イベント会場近くの明治安田生命ビル（東京・千代田区丸の内）の明治安田ホールで開会式典が行われ、主催者を代表してJAIAの上野金太郎理事長（当時）が、「JAIAは本イベントなどを通じて日本の電動車市場を活性化することに努めるとともに、ユーザーの選択肢を広げるためにJAIA会員各社と多様なラインナップを展開してまいり



イベントの開会を前に関係者が出席しテープカット



大勢の来場者らで賑わう行幸通り特設会場

ます」と挨拶しました。続く来賓の挨拶の後、当会議所の島崎豊専務理事など後援関係者らが出席してテープカットとフォトセッションが行われ、イベントが開幕しました。

同日午後には、同じく明治安田生命ホールにて4つのテーマのトークセッションが行われ、当会議所主催の表彰制度「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」（CSP 大賞）をテーマに取り上げて、第3回（2023年度）CSP 大賞を受賞したボルシェジャパンのフィリップ・フォン・ヴィッツェンドルフ社長が講演しました。モデレーターはCSP 大賞共催者である日刊自動車新聞社の花井真紀子社長が務め、CSP 大賞の概要や、ボルシェジャパンによる地方連携の取り組みなどが紹介されました。

新刊の

ご案内

『自動車年鑑』2024～2025 年版発売

完全デジタル化・DVD 1 枚に収録

日本自動車会議所と日刊自動車新聞社との共編による『自動車年鑑』2024～2025 年版が、昨年（2024 年）末に発売されました。創刊から 90 年以上の歴史のある本書は、2022 年から完全デジタル化され、より使いやすい体裁となっています。

本書は、自動車の生産や販売、保有に関するさまざまな統計データをはじめ、自動車メーカーを中心とした国内外の動向、世界各国のレポートなどクルマと自動車産業に関するあらゆる情報を網羅しています。巻頭では、「EV シフトにブレーキ？ 世界の新車市場の動向」など 2024 年を象徴する特集記事 3 本を掲載しているほか、2023 年 8 月以降に発売・

発表された「ニューモデル」や、主要団体・行政・企業のトップを写真で紹介する「ザ・ニューリーダー」、国内外のニュースを時系列で取り上げた「自動車産業日誌」などを収録。これら巻頭の 88 ページはオールカラーの冊子として附属しています。また、108 団体 7700 社以上の連絡先や代表者名を記載した名簿「The List」も収録しており、全 820 ページを DVD 1 枚に収めました。

自動車産業界唯一の総合年鑑である『自動車年鑑』は、自動車ビジネスに携わる方々や研究者、行政関係者などの必携ツールとして定評があり、是非、お買い求めをご検討ください。



【自動車年鑑の掲載項目】

《本編》

◎特集

「震源地は中国 電動化・知能化戦争と産業構造の変革・業界再編」など3本

◎ 2023～2024 ニューモデル

◎ 2023～2024 ザ・ニューリーダーズ

◎自動車産業日誌

◎日本と主要国の自動車産業

◎国内自動車販売・サービス

◎自動車産業と行政

《統計・資料編》

◎日本メーカーの主要経営指標一覧

◎役員・経営陣一覧

◎国内主要事業所、車種別最終組立工場一覧

◎海外主要拠点、出資会社

◎新車販売台数推移

◎メーカー別中古車登録台数

◎国産車ディーラーの概要

◎車体・部品生産の推移

◎主要国の自動車台数統計

◎自動車関係諸税の概要

◎運転免許保有者数の推移

◎交通事故の発生状況と事故率 など

【お申込み等】

体裁 B 5判冊子 88 ページ+ DVD 1 枚 820 ページ

(ケース入り、分売不可)

定価 2 万 4,200 円 (税込み) 送料無料

※お申し込みはホームページまたは直接お電話にて承っております。

<https://www.aba-j.or.jp/publication/>

TEL.03-3578-3880 (日本自動車会議所)

東京自動車三十年会記念碑法要営む

上野・不忍池辨天堂に 関係者ら約 20 人が参列

先人の偉功を偲ぶ



自動車業界に功績を残した先人を顕彰する「東京自動車三十年(みそじ)会記念碑法要」が2024年11月19日、東京・台東区上野の不忍池辨天堂で営まれました。自動車販売会社や整備会社、タクシー会社など自動車関連業界関係者ら20人強が参列し、先人の偉功を偲びました。法要は、北岡興真・東叡山寛永寺福聚院住職(辨天堂輪番)が導師を務める読経に続き、参列者が厳かに焼香し滞りなく終了しました。

その後、東京都自動車会議所会長で同記念碑法要実行委員会委員長の中川雅治氏(前参議院議員、元環境大臣)が「自動車産業の勃興期に活躍された先人たちに思いを馳せて、その先人が描いた夢の延長線上にわれわれがあることは確かですので、この機会をとらえて今後の発展の一つの出発点にしていきたい」と挨拶。さらに「自動車業界は大変目まぐるしい発展を遂げている最中であり、ソフト、ハードの両面にわたって本当に新しい時代に入っていきます」と話しました。

所要のため参加できなかった柳田昌宏世話人代表(バンザイ社長)に代わり、前世世話人代表の中谷良平・安全自動車相談役が「われわれを取り巻く状況は混迷の中にあります。カオスと言ってもよろしいのではないのでしょうか。自動車業界も転機を迎えており、チャレンジしていく時期だと思います」と指摘。その上で「われわれが果たす役割は安全を守ること。業界の発展と安全なクルマ社会を構築すべく、力をあわせていただきたい」と話しました。

東京自動車三十年会は1953年末、都内の自動車関連業界有志により発足。当時、業界歴30年以上の人を会員としたことから、通称を「みそじ会」としました。発足当初のメンバー約100人を顕彰する記念碑は1975年5月、不忍池の辨天堂境内に建立されました。〔東京都自動車会議所〕

「自動車なんでも相談所」開催

自動車の登録手続きの相談目立つ

神奈川県自動車会議所

神奈川県自動車会議所は2024年11月7日、8日の両日、横浜駅東口の新都市プラザ(横浜市西区高島)で「自動車な



んでも相談所」を開設し、自動車全般について無料で相談に応じる自動車なんでも相談を実施しました。

この「自動車なんでも相談所」は、関東運輸局神奈川運輸支局、神奈川県、横浜市消費者協会の後援を受け、1981年（昭和56年）から継続して実施しています。今回で47回目とな

「みえ交通安全・環境フェスタ2024」開催

4,000人超の来場者で賑わう

三重県自動車会議所

三重県自動車会議所は2024年12月1日、中部運輸局三重運輸支局、日本自動車連盟三重支部との共同開催で、三重県、三重県警察、津市の後援、自動車関係団体等の協賛のもと、「交通安全の意識の高揚」と「運輸・交通分野における環境対策の取り組み」について広く啓発するために、三重県総合博物館(Mie Mu)において12回目となる「みえ交通安全・環境フェスタ2024」を開催しました。当日は天候もよく、4,172人（博物館公表）の来場者がありました。

「人と環境にやさしい自動車先進技術の情報発信及びサボカーの普及促進」として、自動ブレーキ、ペダル踏み間違い防止装置の体験や、自動駐車支援装置（サボカー）の試乗体験をしていただきました。「交通安全啓発」としては、運転適性診断、歩行環境シミュレーター、踏切非常停止ボタンシミュレーターなどの体験コーナーも設けました。また、子どもたちが自動車の整備を体験できる「チャレンジキッズメカニック」やお絵描きバス、おまわりさんの制服を着て記念撮影のコーナーは子どもたちに大人気でした。

当会議所では、ゲーム感覚で俊敏性を測定できる「クイックアーム」や「クイックキャッチ」のコーナーを設け、来場者の方が俊敏性を競い合い多くの方が体験されました。また、主だったブースにクイズコーナーを設けてのクイズラリーも

でした。内訳は、登録手続き関係が26件、希望番号関係が12件、車検・整備関係が15件、道路交通法関係が16件、車の売買関係が6件、自動車税関係が6件、事故・保険関係が6件、弁護士が2件、輸送関係が9件、その他が8件となり、登録手続き関係の相談が目立ちました。



来場者に人気を得て、豪華景品の抽選に盛り上がりました。

今後も交通安全や環境問題に対する意識高揚を図る機会を提供してまいりたいと考えています。

Toyama まるっとクルマフェスタ 2024

「第39回自動車なんでも無料相談」開催

今年も1,000名の来場者で賑わう

富山県自動車会議所

富山県自動車会議所は2024年10月21日、富山市新庄町の富山運輸支局構内において「第39回自動車なんでも無料相談」を開催しました。昨年、富山県会議所の自動車関係団体や、北陸信越運輸局富山運輸支局等の関係機関で構成する「Toyama まるっとクルマフェスタ2024実行委員会」を結成。各団体からの出展を募集し、新たに①「UDタクシー」の



展示と車いす乗車体験、②ラッピングトラックの展示、③電動カートの展示・試乗などの新しいイベントも実施しまし

た。会場は、2024年も1,000名の来場者で賑わいました。

県内のディーラー各社の協力のもと、13台の最新車を展示。前回に続き、自動車事故対策機構（NASVA）の衝突実験車両の展示や、着ぐるみ「ナスバちゃん」も登場し、自動車事故防止・被害者支援の啓発・広報にも務めました。

日本自動車会議所のクイックアームとクイックステップも列ができるほどの盛況ぶりでした。

自動車に関する困りごと相談や、マイカー無料点検、普段は見られない車検場の見学など、広く車に関心を持っていたり、子どもたちも車に関心を持ってくれたのではないかと思います。

「とやま環境フェア2024」に出展 エコドライブの大切さをアピール

富山県自動車会議所

富山県自動車会議所は、2024年10月12日、13日の両日、富山市友杉の富山テクノホールで開催された「とやま環境フェア2024」に、2023年に続き、北陸信越運輸局と共同で出展しました。「水と緑に恵まれた幸せ富山をめざして～デコ活ってなに!? 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動に乗り遅れるな!」と題して開催された今回の環境フェアは、当会議所も委員となっている同フェア開催委員会の主催で、県内外から54のグループ、団体が出展しました。

クイックアームとクイックステップで自らの敏捷性や加齢による体力の衰えを実感してもらいながら、アンケートで、自動車による環境への負荷の軽減や交通事故の減少に繋がる



スタッフに見守られながら、クイックアームを楽しむ子どもたち「エコドライブ」の大切さを確認してもらいました。また、ディーラー3社のご協力でエコに繋がる次世代自動車の展示も行いました。

フェアに参加していた芸人やピエロも参加し、アームとステップを合わせ2日間で687人が体験するなど、楽しくにぎやかな取り組みとなりました。

会館交流会で親睦深める

155人が参加し親睦の輪が広がる

日本自動車会館運営委員会

日本自動車会館入館14法人で組織する日本自動車会館運営委員会（委員長＝松永明日本自動車工業会副会長・専務理事）は2024年10月3日、東京・港区芝大門の同会館「くるまプラザ」会議室で第7回「日本自動車会館交流会」を開催し、155人が参加しました。今回の交流会も、入館各法人から選出の実行委員が企画し、事前準備から当日の運営までを担当しました。

交流会では、前回に続きクイズ大会や景品が当たる大抽選会を実施。クイズ大会では、今年も開催される「ジャパンモビリティショー」に関する問題や、入館団体の相互理解につ



ながら問題が出題され、テーブルごとのチームで相談・回答する形式で懇親を深め、大いに盛り上がりました。

交流会開催はコロナ禍の影響で取りやめとなった年もありましたが、今回で7回目の開催となり、会場からはにぎやかな会話や親睦の輪が広がりました。今秋の開催を期待する声も上がる中、交流会は終了しました。

訃

報

豊田合成元会長
(当会議所会員元代表者)

松原 彰雄氏

豊田合成元会長の松原彰雄（まつばら・あきお）氏が2024年10月13日、逝去されました。82歳でした。松原氏は1966年トヨタ自動車販売（当時）入社。トヨタ自動車専務取締役などを経て、2005年豊田合成副会長、2006年同会長を務められ、2011年に退任されました。



スズキ元社長

(当会議所元理事、元評議員、会員元代表者)

鈴木 修氏



スズキで社長、会長を歴任された鈴木修（すずき・おさむ）氏が2024年12月25日、逝去されました。94歳でした。

鈴木氏は1958年4月、スズキの前身である鈴木自動車工業（1990年10月スズキに社名変更）に入社。1963年11月取締役、1967年12月常務、1973年11月専務を経て、1978年6月に社長に就任されました。2000年6月会長に就かれた後、2008年12月からは社長も兼務されました。社長職は2015年6月まで、会長職は2021年6月まで務められ、その後は相談役に就かれていました。社長就任から40年以上、経営の第一線で同社を指揮されました。

社長就任後の1979年から当会議所理事を、2010年からは評議員を務められ、2020年に退任されました。

鈴木氏は「アルト」や「ワゴンR」、「スペーシア」など人気車種を世に送り出し、2023年3月期の連結売上高が4兆円を超える自動車メーカーに成長させました。また、日本の自動車メーカーとして初めてインドに進出、シェアトップのブランドに育て上げました。

「自動車登録等適正化推進運動」を実施中

変更・移転手続きの早期実施を呼びかけ

OSS申請によりオンラインでも手続きが可能

自動車登録等適正化推進協議会

日本自動車会議所など自動車関係 13 団体で構成する「自動車登録等適正化推進協議会」(事務局:自動車検査登録情報協会)は、国土交通省、総務省、警察庁の協力を得て、自動車ユーザーに対して、自動車の変更・移転手続きを適正に行ってもらうための啓発活動を展開しています。同協議会では、引っ越しによるクルマの変更登録や、所有者の名義変更に伴うクルマの移転登録を周知させるためのリーフレットを作成し、関係機関を通じてユーザーへ配布しており、ホームページや広報紙誌などにも掲載して周知に努めています。

自動車の所有者が住所を変更した場合は「変更登録」の手続きを、所有者の名義を変更した場合は「移転登録」の手続きを、15 日以内に行うよう法律(道路運送車両法)で義務付けられており、これを怠ると罰金が課せられることもあります。軽自動車も同様に、住所や名義を変更した場合には、「自動車検査証の記載事項の変更手続き」が必要です。

変更すべき登録内容をそのままにしておくと、リコールの案内や、税金・保険の通知が届かないこともあります。また、これらの通知が以前の住所や所有者に届けられ、トラブルの原因にもなりかねません。さらに、盗難や事故の際、所有者や

使用者の確認が遅れるといった支障をきたす恐れなどもあることから、同協議会では、転勤や就職などで人の移動が活発化する 3 月末から 4 月初めにかけて、クルマの適切な手続きの周知徹底を図っています。

リーフレットは市区町村、警察署、運転免許センターなどの窓口で配布されており、裏面には全国の問い合わせ先電話番号の一覧が掲載されています。詳細は同協議会事務局を務める自動車検査登録情報協会のホームページにも掲載されています。また、自動車登録手続きと、税の納付・車庫証明の取得を、オンラインで一括して行うことが可能な「自動車保有関係手続のワンストップサービス」(OSS)でも手続きすることができます。OSS 申請には、マイナンバーカード対応の IC カードリーダーが必要とのことです。

なお、2023 年 1 月から車検証が電子化され、車検証閲覧アプリを導入したスマホなどで登録情報を確認できるようになりました。また、整備事業者などが運輸支局に出頭することなく、車検証情報の書き換えが可能になることから、国土交通省では車検の更新手続き時間の短縮など「申請者負担の大幅な軽減ができます」としています。

クルマの手続き忘れずに!!



クルマの手続きは国土交通省HPから!

<https://www.jidoushatouoku-portal.mlit.go.jp/jidousha/kensatoroku/>



所有者が変わったときは

移転登録 が必要です

電子車検証

- 令和5年1月より車検証が電子化され、A6サイズの厚紙にICタグが貼付されています。
- 車検証閲覧アプリから電子車検証のICタグを読み取り、「車検証の有効期間」や「使用者の住所」等の項目を確認できます。
- 「車検証の有効期限通知」等、様々な通知が届きます。

※詳しくは電子車検証特設サイトへ
<https://www.denshishakensho-portal.mlit.go.jp/>

※通知を受け取るためにはお使いのスマートフォンの設定が必要です。

車検証閲覧アプリのインストールはこちら▶



引越しOSS

- 個人の引越しの際、オンラインで自動車の変更登録申請を行うと、ナンバープレートの交換を次の車検時まで猶予します!

※OSS(ワンストップサービス)とは自動車登録手続・税の納付・車庫証明の取得をオンラインで一括して行うことを可能としたサービスです。
<https://www.oss.mlit.go.jp/portal/>

※引越しに伴い、所有者本人がマイナンバーカードを用いて変更登録申請をOSSにより行う手続きが対象です。
https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha06_hh_000125.html



軽自動車は、軽自動車検査協会事務所でのお手続きが必要です!
詳しくは軽自動車検査協会HPへ <https://www.keikenkyo.or.jp/>



ご注意!

手続を行わないと以下のような支障が生じる恐れがあります。

- リコール案内(車の欠陥に関する重要な通知)、税金や保険のお知らせが届かない。
- これらのお知らせが前の所有者に届けられ、トラブルの原因に...
- 盗難や事故の時に所有者や使用者の確認が遅れる。
- 道路運送車両法違反により、罰金刑に処される場合もある。



※お手続きに関するお問い合わせは裏面の電話番号へお願いいたします。

※登録自動車・軽自動車の保管場所(車庫)を変更したときは、最寄りの警察署へお問い合わせください。

※「自動車税」及び「軽自動車税(環境性能割)」は所在する都道府県の窓口へ、「軽自動車税(種別割)」は所在する市区町村の窓口へお問い合わせください。

自動車登録等適正化推進協議会 一般社団法人日本自動車工業会/一般社団法人日本自動車販売協会連合会/一般社団法人日本自動車整備振興会連合会/一般社団法人全国自動車販売協会連合会/一般社団法人日本中古自動車販売協会連合会/一般社団法人全国自家用自動車協会/一般社団法人全国軽自動車協会連合会/一般社団法人日本自動車会議所/全国自動車検査登録情報協会/日本自動車輸入組合/一般社団法人日本自動車連盟(UAF)/軽自動車検査協会[事務局]一般財団法人自動車検査登録情報協会

協力 国土交通省

日本自動車会議所会員 (2025 年 1 月 15 日現在) = 団体会員 89、順不同 =

一般社団法人 日本自動車工業会
 一般社団法人 日本自動車部品工業会
 一般社団法人 日本自動車車体工業会
 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会
 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
 いすゞ自動車販売店協会
 トヨタ自動車販売店協会
 日産自動車販売協会
 U D トラックス販売協会
 日野自動車販売店協会
 三菱自動車販売協会
 三菱ふそうトラック・バス販売協会
 全国スバル自動車販売協会
 ダイハツ自動車販売協会
 全国マツダ販売店協会
 スズキ自動車販売店協会
 ホンダ自動車販売店協会
 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会
 日本自動車輸入組合
 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会
 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会
 一般社団法人 日本自動車機械工具協会
 公益社団法人 全日本トラック協会

公益社団法人 全国通運連盟
 公益社団法人 日本バス協会
 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会
 一般社団法人 全国自家用自動車協会
 一般社団法人 日本損害保険協会
 石油連盟
 一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会
 一般社団法人 全国自動車標板協議会
 一般財団法人 自動車検査登録情報協会
 一般社団法人 全国レンタカー協会
 一般社団法人 日本自動車リース協会連合会
 一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会
 一般社団法人 自動車公正取引協議会
 全国自動車検査登録印紙売捌人協議会
 一般財団法人 関東陸運振興センター
 一般社団法人 東京都トラック協会
 一般社団法人 神奈川県トラック協会
 一般社団法人 日本道路建設業協会
 一般社団法人 日本ゴム工業会
 一般社団法人 日本塗料工業会
 一般社団法人 板硝子協会
 日本自動車車体整備協同組合連合会
 一般社団法人 日本交通科学学会

一般社団法人 日本陸送協会
 一般社団法人 日本二輪車普及安全協会
 一般財団法人 日本自動車研究所
 一般社団法人 日本自動車機械器具工業会
 特定非営利活動法人 ITS Japan
 公益社団法人 自動車技術会
 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
 一般社団法人 日本ガス協会
 一般社団法人 日本自動車運行管理協会
 一般社団法人 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会
 一般社団法人 自動車再資源化協力機構
 一般社団法人 自動車用品小売業協会
 一般社団法人 日本オートオークション協議会
 日本中古車輸出業協同組合
 全国オートバイ協同組合連合会
 一般社団法人 日中投資促進機構
 一般財団法人 日本自動車査定協会
 一般財団法人 全日本交通安全協会
 公益財団法人 日本自動車教育振興財団
 一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
 全日本自動車部品卸商協同組合
 一般社団法人 日本自動車購入協会
 一般社団法人 青森県自動車団体連合会

一般社団法人 岩手県自動車会議所
 一般社団法人 宮城県自動車会議所
 一般財団法人 秋田県全自動車協会
 山形県自動車団体連合会
 一般財団法人 福島県自動車会議所
 東京都自動車会議所
 一般社団法人 神奈川県自動車会議所
 一般社団法人 静岡県自動車会議所
 一般社団法人 愛知県自動車会議所
 一般社団法人 岐阜県自動車会議所
 一般社団法人 三重県自動車会議所
 一般社団法人 富山県自動車会議所
 一般社団法人 石川県自動車会議所
 一般社団法人 福井県自動車会議所
 一般社団法人 大阪自動車会議所
 一般社団法人 徳島県自動車会議所
 一般社団法人 香川県自動車会議所
 愛媛県自動車会議所
 高知県自動車会議所
 一般財団法人 大分県自動車会議所

(ほかに企業会員 72、推薦会員 1)
[企業会員の一覧はこちらから](#)

自動車会議所ニュース

2025



No.959

発行所



一般社団法人 日本自動車会議所
 Automobile Business Association of Japan

発行人 島崎 豊 編集人 田村里志

〒105-0012 東京都港区芝大門 1-1-30
 日本自動車会館 15 階

電話 03 (3578) 3880
 FAX 03 (3578) 3883
 URL <https://www.aba-j.or.jp>